

平成25年7月30日

株式会社 山陰合同銀行

投資信託商品の新規取扱開始について

山陰合同銀行（頭取 久保田 一朝）では、平成25年8月1日（木）より、下記の投資信託を新規に取扱開始しますのでお知らせします。

当行はこれからも、投資信託の商品ラインナップを充実させ、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

記

1. 取扱開始商品（商品概要は別紙をご参照ください。）

商品名	委託会社名
米国エネルギー革命関連ファンド <u>Aコース（為替ヘッジあり）</u> ／ <u>Bコース（為替ヘッジなし）</u> 愛称：エネルギーレボリューション	野村アセットマネジメント 株式会社
<u>LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）</u>	レグ・メイソン・アセット・ マネジメント株式会社

2. 販売チャネル

店頭およびインターネット

3. 取扱開始日

平成25年8月1日（木）

以上

商品概要

商 品 名	米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし） 愛称：エネルギーレボリューション
委 託 会 社 名	野村アセットマネジメント株式会社
商 品 分 類	追加型投信／海外／その他資産
特 色	<p>○米国の金融商品取引所に上場しているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。</p> <p>※MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）とは、米国で行われている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。</p> <p>○為替変動リスクをヘッジ（低減）するAコースと、ヘッジしないBコースがあります。</p> <p>（※当行ではスイッチングのお取扱いは行っていません。）</p> <p>○毎月決算を行い、収益分配を行います。</p>
信 託 期 間	平成35年9月27日まで
主 な 投 資 リ ス ク	MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、債券価格変動リスク
購 入 手 数 料	購入金額×3.15%（税抜3.0%）
信 託 財 産 留 保 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%
信 託 報 酬	純資産総額×年1.7515%程度（税込）
そ の 他 費 用	<p>監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、組入れ資産の保管費用等を信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。</p> <p>※その他費用については、定時で見直されるものや売買条件等により異なるため、当該費用およびお客さまにご負担いただく手数料等の合計額（上限額を含む）を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。</p>

商品概要

商 品 名	LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）
委 託 会 社 名	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合
特 色	<p>○主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託（REIT）を含む投資信託証券に投資します。</p> <p>○主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。</p> <p>○各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。</p> <p>※投資対象とする各資産クラス間の比率に目標は設けません。ただし、MLPへの投資比率は50%以内とします。</p> <p>○原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。</p> <p>○毎月決算を行い、収益分配を行います。</p> <p>○運用はレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。</p>
信 託 期 間	平成 35 年 2 月 20 日まで ※信託期間は延長することがあります。
主 な 投 資 リ ス ク	株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、不動産投資信託の価格変動リスク、為替変動リスク
購 入 手 数 料	購入金額×3.15%（税抜3.0%）
信 託 財 産 留 保 額	ありません。
信 託 報 酬	純資産総額×年 1.827%（税抜年 1.74%）
そ の 他 費 用	<p>監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、組入れ資産の保管費用等を信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。</p> <p>※その他費用については、定時で見直されるものや売買条件等により異なるため、当該費用およびお客さまにご負担いただく手数料等の合計額（上限額を含む）を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。</p>

《投資信託の留意事項》

- 当資料は山陰合同銀行が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の際は、投資信託説明書（目論見書）、契約締結前交付書面等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託は銀行の預金ではありません。したがって、預金保険の対象ではありません。
- 山陰合同銀行でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、クーリングオフの対象にはなりません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 山陰合同銀行は投資信託の販売を行い、投資信託の設定・運用は運用会社（委託会社）が行います。

株式会社山陰合同銀行

登録金融機関 中国財務局長（登金）第1号

加入協会：日本証券業協会